

れいわ

新選組

「コロナ」

緊急政策



消費税は廃止!

～毎日が10%オフ!～

英、独など多くの国々では
コロナによる消費税減税を実施。
ただでさえ生活が厳しい今こそ、
消費への罰金を廃止に。



いろいろ
免除

社会保険料、水道、光熱費など
全ての教育無償・
奨学金はチャラに



「損失補填」を
徹底的に

飲食店、フリースペース、
個人事業主、中小零細



コロナ収束まで、1人あたり
「10万円を
毎月給付」

※インフレ率によって増減



コロナを
「災害指定」に

～法改正は必要なし～
コロナ収束まで「収入と家賃」が
国から補償されます。

消費税の廃止

毎月10万円

の給付

コロナ収束
まで

は可能です!

詳しくは

れいわ

新選組

れいわれいわ

れいわ新選組
公式ホームページ

れいわ新選組 代表
山本太郎

REIWA SHINSENGUMI
NEWS VOL.42
<https://reiwa-shinsengumi.com>



れいわ新選組
公式HP

財源は?
その他の施策はこちら

れいわ新選組機関紙 第42号 2021年1月1日発行 | 発行責任者 山田哲夫 東京都世田谷区桜丘5-27-1
【発本部】〒102-0083 東京都千代田区麹町2-5-20 押田ビル4階 TEL/03-6384-1974 FAX/03-6384-1975

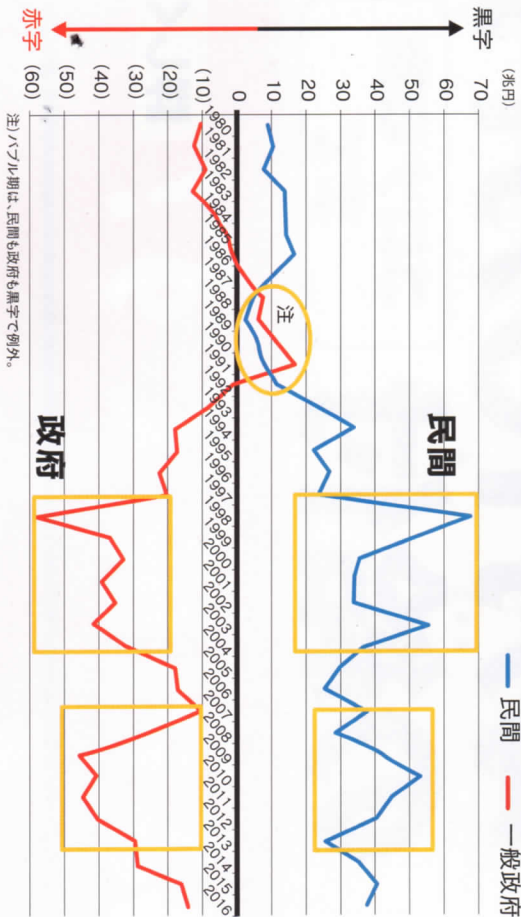
財源は？

政府による通貨発行
(新規国債)です。

「国の借金=私や子どもの借金」、と誤ってませんか？

実はそれ、間違っています。

日本銀行 資金循環統計 (日本の政府と民間の収支バランス) 1980-2016年度



このグラフは上に行くほど黒字、下に行くほど赤字。

青い線は民間、赤い線は政府です。

黄色の四角で囲んだ部分をご覧ください。

政府の赤字が拡大(財政出動)している時、民間は黒字を拡大していますか？

政府が赤字を拡大した時には、民間は黒字を拡大している様子がわかります。

誰かの赤字は誰かの黒字。誰かの負債は誰かの資産。

当たり前の関係性が、政府と民間の間にも存在するのです。

「政府の赤字は民間の黒字」「政府の借金は民間の資産」これが事実です。

政府は借金という形をとって、社会に通貨の供給を行なっているに過ぎません。

世間一般的な借金とは全く異なるものなのです。

ただし、お金は無限に発行できません。上限があります。

上限は？ インフレ率2%です。

日銀と政府は、平成25年に

インフレ率(物価安定目標)2%を上限と決めました。

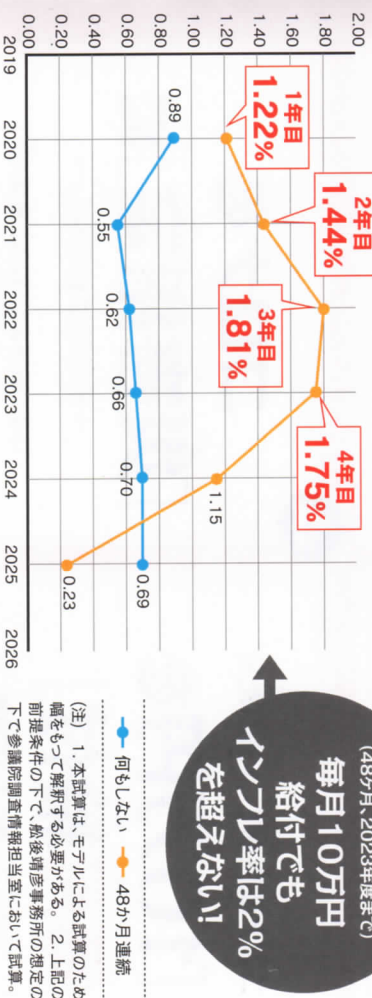
デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)

平成25年1月22日 内閣府、財務省、日本銀行

ここから
本題
毎月10万円配り続けたらどうなる？

1年間 = 10万円 × 1.2億人 × 12か月 = 144兆円
(すべて新規国債発行を財源とする)

参議院 調査情報担当室による試算



4年連続
(48ヶ月、2023年度まで)
毎月10万円
給付でも
インフレ率は2%
を超えない!

(注) 1. 本試算は、モデルによる試算のため幅をもって解釈する必要があり。2. 上記の前提条件の下で、最終精査事務所の想定の下で参議院調査情報担当室において試算。

「毎月10万円の給付」を4年間続けるとも、上限であるインフレ率2%にも届きません。

つまりは「できる!もっと出せる!ということ。」

日本政府の国債発行による財政出動の余地は毎年200兆円は問題がない、のです。

コロナによるあなたの損失を、徹底的に国が責任をもって行う場面ではないでしょうか？